

米軍普天間基地 移設問題

グラムは有力な選択肢

2006年の在日米軍再編日米合意では、沖縄の海兵隊員8000人とその家族9000人をグラムに移転させるとともに、返還される普天間基地（沖縄県宜野湾市）を同じ沖縄県内の名護市辺野古に移設することとされました。

しかし、その後には次々と明らかになった米軍のグラム基地増強計画からは、普天間所属のヘリ部隊を含めてグラムに移転する方向性が見てとれます。新基地建設計画を中止させることができる大きな可能性があるのです。

ところが、米国は「現行計画が最善」と言っています。この理由は、沖縄での駐留経費も、辺野古の新基地建設とグラム基地の増強の費用も日本が国民の税金で負担するという、米国からすればうますぎる事情があるからだと考えられます。ムシがよすぎる話です。

政府・与党の沖縄基地問題を 検討委員会で十分な議論を

鳩山政権は、沖縄の負担軽減を約束して発足しました。政府はこの立場から普天間のグラム移転を求めて、米国と毅然とした態度で交渉すべきだと、社民党は主張しています。



↑東京・日比谷野音での集会後、都内をデモ。先頭に立つ重野社民党幹事長（中央）。

社民党